

2027年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

2026年10月29日
神奈川中央交通株式会社
(東証プライム 9081)

2027年3月期第2四半期(中間期) 決算実績

売上高:655億円(対前年+3.4%)、営業利益:56億円(対前年+20.2%)、
親会社株主に帰属する中間純利益:31億円(対前年+16.3%)

売上高:旅客自動車事業における運賃改定の実施などにより増収

各段階利益:旅客自動車事業において、従業員の待遇改善による人件費や車両代替に伴う減価償却費が増加したものの、
上記増収により増益

旅客自動車事業	不動産事業	自動車販売事業	その他の事業
売上高:312億円(+17億円)	売上高:34億円(△0億円)	売上高:202億円(+1億円)	売上高:153億円(+6億円)
営業利益:26億円(+8億円)	営業利益:10億円(△2億円)	営業利益:12億円(+2億円)	営業利益:8億円(+0億円)
◆運賃改定が寄与 ◆人件費や減価償却費が増加	◆戸建分譲の販売戸数が減少 ◆賃貸施設の修繕費が増加	◆商用車販売の大型トラック販売台数や車両整備収入が増加 ◆輸入車販売の販売単価が低下	◆設備工事の受注が増加 ◆燃料販売単価が上昇 ◆商用車架装の受注が増加

2027年3月期 連結業績予想・配当予想

- ◆連結業績予想は、期初予想値(2026年4月公表)から増収増益へ上方修正
 - ・旅客自動車事業や自動車販売事業が堅調に推移し、対期初予想値で増収増益
- ◆配当予想
 - ・期末配当予想は、業績動向および財政状況を勘案し、1株当たり5円増配の50円に修正
 - ・年間配当金は1株当たり95円を予定

2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減
売上高	65,554	63,396	2,157 (3.4%)
旅客自動車事業	31,270	29,545	1,724
不動産事業	3,470	3,516	△ 46
自動車販売事業	20,217	20,102	114
その他の事業	15,321	14,695	626
調整額	△ 4,725	△ 4,462	△ 262
営業利益	5,681	4,725	956 (20.2%)
旅客自動車事業	2,645	1,819	826
不動産事業	1,081	1,334	△ 252
自動車販売事業	1,214	948	265
その他の事業	856	798	58
調整額	△ 117	△ 176	58
経常利益	5,603	4,693	909 (19.4%)
親会社株主に帰属する中間純利益	3,142	2,701	440 (16.3%)
1株当たり中間純利益	256.06円	220.14円	35.92円

2027年3月期 第2四半期業績予想 (2026年4月公表額)	増減
62,700	2,854 (4.6%)
30,480	790
3,010	460
19,050	1,167
14,440	881
△ 4,280	△ 445
3,550	2,131 (60.1%)
1,680	965
860	221
670	544
460	396
△ 120	2
3,290	2,313 (70.3%)
1,690	1,452 (85.9%)
137.72円	118.34円

減価償却費	3,542	3,088	453
EBITDA(営業利益+減価償却費)	9,224	7,813	1,410

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
営業外収益	529	397	132 (33.3%)	受取配当金+72
営業外費用	608	428	179 (41.8%)	支払利息+239
特別利益	70	376	△ 306 (△ 81.3%)	補助金収入△287
特別損失	411	535	△ 123 (△ 23.1%)	固定資産圧縮損△272 固定資産除却損+190

連結貸借対照表

(単位:百万円)

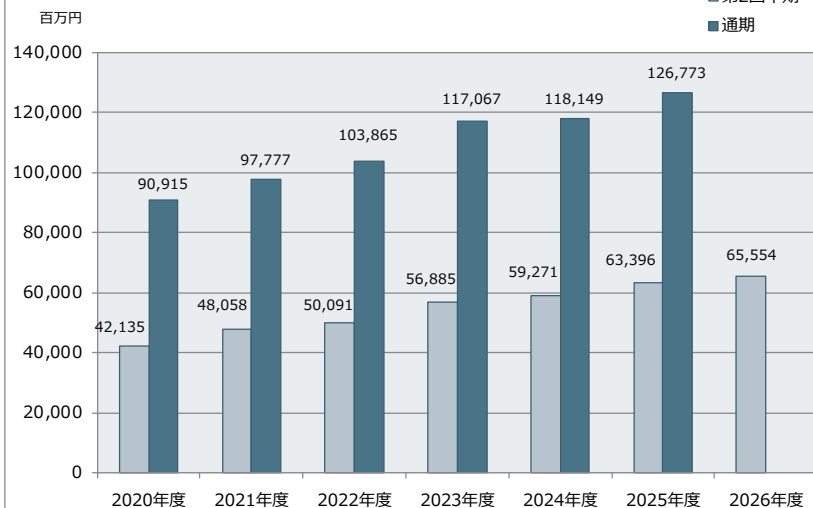
	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期	増減・主な要因	
流動資産	37,031	34,213	2,817 (8.2%)	商品及び製品 + 2,155 受取手形、売掛金及び契約資産 + 364
固定資産	154,710	151,179	3,531 (2.3%)	投資有価証券 + 5,145 有形固定資産△1,381(減価償却累計額他)
資産合計	191,741	185,392	6,348 (3.4%)	
流動負債	53,622	52,996	625 (1.2%)	その他の流動負債 + 1,716(前受収益他) 短期借入金 + 533 支払手形及び買掛金△1,908
固定負債	62,102	62,734	△ 632 (△ 1.0%)	長期借入金△2,484 その他の固定負債 + 1,980(繰延税金負債他)
負債合計	115,724	115,731	△ 6 (△ 0.0%)	
純資産合計	76,016	69,661	6,355 (9.1%)	その他有価証券評価差額金 + 3,514 利益剰余金 + 2,589
負債純資産合計	191,741	185,392	6,348 (3.4%)	
1株当たり純資産額	5,656.96円	5,160.64円	496.32円	
自己資本比率	36.2%	34.2%	2.0P	
有利子負債残高 (借入、社債及びリース)	70,297	72,267	△ 1,970	借入金△1,950 リース債務△19

連結キャッシュ・フロー計算書

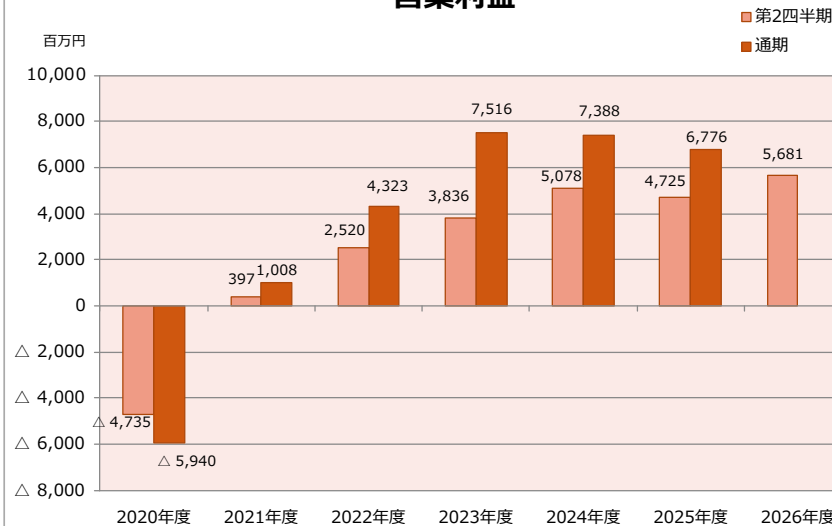
(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	5,528	5,957	△ 429 (△ 7.2%)	仕入債務の増減額△1,441 税金等調整前中間純利益+727
投資キャッシュ・フロー	△ 2,509	△ 6,651	4,141 (62.3%)	固定資産の取得による支出+3,958
財務キャッシュ・フロー	△ 2,826	△ 500	△ 2,325 (△ 464.4%)	長期借入れによる収入△3,000 長期借入金の返済による支出+475
現金及び現金同等物の増減額	191	△ 1,194	1,386 (116.1%)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,706	3,077	629 (20.5%)	
フリーキャッシュ・フロー	3,018	△ 694	3,712 (534.8%)	

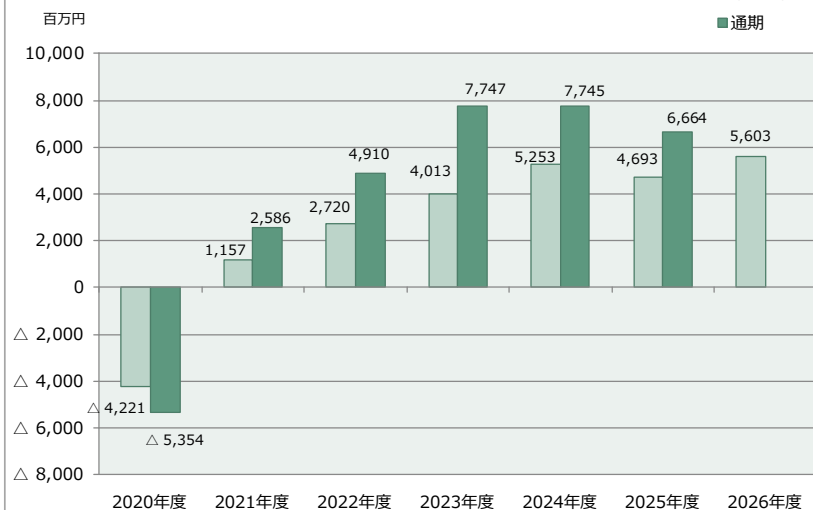
売上高



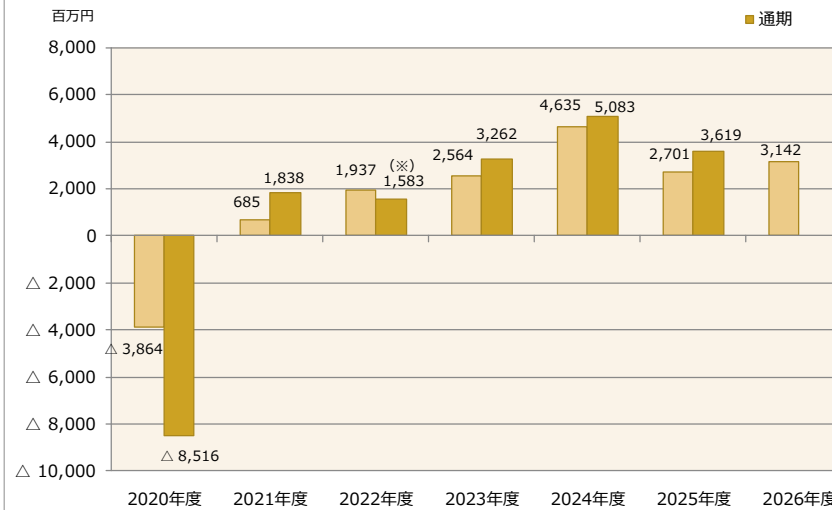
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する中間純利益



※「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を2024年度の期首より適用しており、2022年度通期実績について、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

神奈川中央交通グループ 子会社19社、関連会社2社
うち 連結子会社 19社
持分法適用会社 1社(大山観光電鉄(株))

〈主な連結会社〉

■ 旅客自動車事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神奈中観光(株)

■ 不動産事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

■ 自動車販売事業

神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

■ その他の事業

神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)神奈中スポーツデザイン、
(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因		2027年3月期 第2四半期業績予想 (2026年4月公表額)	増減
売上高	31,270	29,545	1,724 (5.8%)	乗合バス事業+1,325 貸切バス事業+20 タクシー事業+378	30,480	790 (2.6%)
営業利益	2,645	1,819	826 (45.4%)	乗合バス事業+607 貸切バス事業+16 タクシー事業+202	1,680	965 (57.5%)

【対前年】

乗合バス事業は、待遇改善による人件費や車両代替に伴う減価償却費が増加したものの、運賃改定効果により増収増益

貸切バス事業は、車両代替に伴う減価償却費が増加したものの、運賃改定効果により増収増益

タクシー事業は、運賃改定に伴い、一車当たりの収入が増加したことにより増収増益

【対予想(2026年4月公表値)】

乗合バス事業は、仕入単価の上昇により燃料費が増加したものの、旅客需要が想定を上回り推移したことにより増収増益

貸切バス事業は、契約単価の向上を図ったことにより増収増益

タクシー事業は、旅客需要が堅調に推移し、営業回数が増加したことなどにより増収増益

※参考 乗合バス事業輸送人員

(単位:百万人)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減率
定期外	62	67	△ 7.3%
定期	42	38	9.5%
合計	104	105	△ 1.2%

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
売上高	3,470	3,516	△ 46 (△ 1.3%)	賃貸事業+230 分譲事業△276
営業利益	1,081	1,334	△ 252 (△ 18.9%)	賃貸事業△186 分譲事業△66

2027年3月期 第2四半期業績予想 (2026年4月公表額)	増減
3,010	460 (15.3%)
860	221 (25.8%)

【対前年】

賃貸事業は、前期に実施した不動産関連会社の新規連結や新規賃貸施設のオープンなどにより増収、修繕費の増加により減益
分譲事業は、戸建分譲の販売戸数が減少したことにより減収減益

【対予想(2026年4月公表値)】

賃貸事業は、一部テナントの契約時期前倒しや修繕費の減少などにより増収増益
分譲事業は、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収増益

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因	
売上高	20,217	20,102	114 (0.6%)	商用車販売事業+754 輸入車販売事業△639
営業利益	1,214	948	265 (28.0%)	商用車販売事業+340 輸入車販売事業△74

2027年3月期 第2四半期業績予想 (2026年4月公表額)	増減
19,050	1,167 (6.1%)
670	544 (81.3%)

【対前年】

商用車販売事業は、大型トラックの販売台数や車両整備収入の増加により増収増益

輸入車販売事業は、販売単価の低下や販売台数の減少により減収減益

【対予想(2026年4月公表値)】

商用車販売事業は、大型トラックの販売台数や車両整備収入の増加により増収増益

輸入車販売事業は、販売台数の減少や販売単価の低下により減収減益

※参考 新車販売台数

(単位:台)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減
トラック	932	980	△ 48
バス	51	57	△ 6
輸入車	242	245	△ 3

(単位:百万円)

	2027年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減・主な要因
売上高	15,321	14,695	626 (4.3%) ビル管理事業+215 流通事業+197 商用車架装事業+187 飲食事業+42
営業利益	856	798	58 (7.3%) ビル管理事業+25 飲食事業+23 流通事業+10

2027年3月期 第2四半期業績予想 (2026年4月公表額)	増減
14,440	881 (6.1%)
460	396 (86.2%)

【対前年】

ビル管理事業は、スポット工事の受注が増加したことなどにより増収増益

流通事業は、燃料販売単価が上昇したことなどにより増収増益

商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加したことなどにより増収

飲食事業は、前期に出店した「ドトールコーヒースョップ」などの新店舗が通期寄与したことなどにより増収増益

【対予想(2026年4月公表値)】

ビル管理事業は、スポット工事の受注が増加したことや、清掃契約の新規獲得などにより増収増益

流通事業は、燃料販売単価が上昇したことなどにより増収増益

商用車架装事業は、高単価なカプラ架装の受注台数が増加したことなどにより増収増益

2027年3月期 業績予想 (2026年10月29日公表値)

2027年3月期 通期業績予想を上方修正

- 業績伸長により売上高・利益ともに上方修正
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、その他の事業における再編に伴う損失を計上するものの増益
 - 上期実績 : 1Q決算発表時(7月27日)の上方修正値を上回る水準で推移
旅客自動車事業や自動車販売事業が業績を牽引
 - 下期見通し : 上記事業においては堅調な推移により増収基調が継続
一方で、不動産事業における戸建分譲の販売計画見直しによる減を織り込み

業種		期初見通しの前提条件	上期実績と下期の見通し
旅客自動車		底堅い旅客需要、運賃改定が寄与	輸送人員が想定を上回り、天候影響あり増収 下期も旅客需要は堅調に推移するも諸経費増
不動産	分譲	マンション・戸建分譲の販売増加	湘南エリアを中心に戸建分譲の販売増加 下期は市況踏まえ戸建分譲の販売計画見直し
自動車販売	商用車販売	市場環境の変化によるトラック販売台数減少 関連する車両整備入庫台数の減少	新車販売は想定を上回る需要で増収傾向 車両整備も、整備入庫台数・単価共に増加傾向
その他	ビル管理	一部既存契約に係る受託業務の減少	新規契約獲得や設備更新工事の受注が好調 下期も増収見込

2027年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想 (2026年10月公表値)	2026年3月期	増減	2027年3月期 業績予想 (2026年4月公表値)	増減
売上高	132,400	126,773	5,626 (4.4%)	129,700	2,700 (2.1%)
旅客自動車事業	61,020	57,908	3,111	59,870	1,150
不動産事業	9,490	6,842	2,647	10,250	△ 760
自動車販売事業	44,110	44,907	△ 797	41,930	2,180
その他の事業	30,840	30,121	718	29,810	1,030
調整額	△ 13,060	△ 13,006	△ 53	△ 12,160	△ 900
営業利益	7,900	6,776	1,123 (16.6%)	6,200	1,700 (27.4%)
旅客自動車事業	3,130	2,232	897	2,240	890
不動産事業	1,750	1,588	161	1,980	△ 230
自動車販売事業	1,800	1,687	112	1,050	750
その他の事業	1,580	1,602	△ 22	1,320	260
調整額	△ 360	△ 335	△ 24	△ 390	30
経常利益	7,600	6,664	935 (14.0%)	5,630	1,970 (35.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,150	3,619	530 (14.6%)	3,730	420 (11.3%)
1株当たり当期純利益	338.20円	294.99円	43.21円	303.97円	34.23円
売上高営業利益率	6.0%	5.3%	0.7P	4.8%	1.2P
減価償却費	7,270	6,457	812	7,370	△ 100
資本的支出	14,220	15,025	△ 805	14,310	△ 90
EBITDA(営業利益+減価償却費)	15,170	13,233	1,936	13,570	1,600
有利子負債	78,180	72,267	5,912	83,950	△ 5,770
有利子負債／EBITDA倍率	5.2倍	5.5倍	△ 0.3P	6.2倍	△ 1.0P
ROE	6.2%	6.0%	0.2P	6.0%	0.2P

セグメント別業績予想(旅客自動車事業)

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想 (2026年10月公表値)	2026年3月期	増減・主な要因		2027年3月期 業績予想 (2026年4月公表値)	増減
売上高	61,020	57,908	3,111 (5.4%)	乗合バス事業+2,430 貸切バス事業△11 タクシー事業+692	59,870	1,150 (1.9%)
営業利益	3,130	2,232	897 (40.2%)	乗合バス事業+950 貸切バス事業△1 タクシー事業△52	2,240	890 (39.7%)
減価償却費	4,990	4,382	607		5,090	△ 100
資本的支出	7,440	8,725	△ 1,285		8,060	△ 620

【対前年】

売上高は、乗合バス事業やタクシー事業において、運賃改定効果により増収

営業利益は、待遇改善による人件費や車両等の代替に伴う減価償却費が増加するものの、上記増収により増益

【対予想(2026年4月公表値)】

乗合バス事業は、仕入単価の上昇により燃料費が増加するものの、旅客需要が堅調に推移することにより増収増益

貸切バス事業は、乗務員採用未達により稼働台数が減少し減収となるものの、人件費や減価償却費の減少により増益

タクシー事業は、旅客需要が堅調に推移し、営業回数が増加することなどにより増収増益

セグメント別業績予想(不動産事業)

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想 (2026年10月公表値)	2026年3月期	増減・主な要因		2027年3月期 業績予想 (2026年4月公表値)	増減
売上高	9,490	6,842	2,647 (38.7%)	賃貸事業+454 分譲事業+2,193	10,250	△ 760 (△ 7.4%)
営業利益	1,750	1,588	161 (10.2%)	賃貸事業+405 分譲事業△244	1,980	△ 230 (△ 11.6%)
減価償却費	1,210	1,068	141		1,250	△ 40
資本的支出	2,990	1,898	1,091		3,260	△ 270

【対前年】

賃貸事業は、前期に実施した不動産関連会社の新規連結や新規賃貸施設のオープンに加えて、修繕費の減少により増収増益
分譲事業は、マンション分譲の販売戸数増加により増収、戸建分譲の販売計画見直しなどにより減益

【対予想(2026年4月公表値)】

賃貸事業は、一部テナントの契約時期前倒しにより増収、修繕費の増加などにより減益
分譲事業は、戸建分譲の販売計画見直しなどにより減収減益

セグメント別業績予想(自動車販売事業)

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想 (2026年10月公表値)	2026年3月期	増減・主な要因	
売上高	44,110	44,907	△ 797 (△ 1.8%)	商用車販売事業△848 輸入車販売事業+51
営業利益	1,800	1,687	112 (6.7%)	商用車販売事業+143 輸入車販売事業△31
減価償却費	500	506	△ 6	
資本的支出	170	148	21	

	2027年3月期 業績予想 (2026年4月公表値)	増減
	41,930	2,180 (5.2%)
	1,050	750 (71.4%)
	500	—
	170	—

【対前年】

商用車販売事業は、新車販売台数の減少により減収、車両整備収入の増加により増益
輸入車販売事業は、新車販売台数の増加により増収、売上原価の増加により減益

【対予想(2026年4月公表値)】

商用車販売事業は、大型トラックの販売台数や車両整備収入の増加により増収増益
輸入車販売事業は、販売台数の減少により減収減益

セグメント別業績予想(その他の事業)

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想 (2026年10月公表値)	2026年3月期	増減・主な要因		2027年3月期 業績予想 (2026年4月公表値)	増減
売上高	30,840	30,121	718 (2.4%)	流通事業+268 ビル管理事業+110 飲食事業+101	29,810	1,030 (3.5%)
営業利益	1,580	1,602	△ 22 (△ 1.4%)	流通事業△75 ビル管理事業△29 レジャー・スポーツ事業+99	1,320	260 (19.7%)
減価償却費	550	499	50		510	40
資本的支出	3,770	4,530	△ 760		2,960	810

【対前年】

流通事業は、燃料販売単価が上昇することにより増収、前期における乗合バス車載器販売や空調設備工事などの受注減により減益
 ビル管理事業は、スポット工事の受注増や清掃契約の新規獲得などにより増収、待遇改善による人件費増加により減益
 飲食事業は、「ドトールコーヒーショップ」「ミスタードーナツ」などの業績が好調に推移し増収増益
 レジャー・スポーツ事業は、前期に不採算店舗を閉店したことなどにより増益

【対予想(2026年4月公表値)】

ビル管理事業は、スポット工事の受注増や清掃契約の新規獲得などにより増収増益
 流通事業は、燃料販売単価の上昇や設備工事の受注増などにより増収増益
 商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加することなどにより増収増益

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<お問い合わせ先>

神奈川中央交通株式会社 経営戦略部 広報・IR担当 TEL:0463-22-8894